令和 6 年 9 月 26 日

各位

東京都港区芝浦 3-1-21msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21F
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長　辻　　庸介

東京都港区芝浦 3-1-21msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21F
マネーフォワードケッサイ株式会社
代表取締役社長　冨山　直道

吸収分割に係る事前開示書面の変更について

2024 年 8 月 23 日付で公衆の縦覧に供した法定事前開示書面「吸収分割契約に関する事前開示書類」について、当該内容の一部に変更すべき事項がございましたので、改めて、次頁以下に当該書面の全部を掲載いたします。

変更箇所は下記のとおりとなります。変更箇所は下線で表示している部分となります。

記

5　分割会社の計算書類等に関する事項

（3）　最終事業年度後に生じた重要な後発事象

ア　三井住友カード株式会社との間の合弁事業に関する最終契約の締結

分割会社及び三井住友カード株式会社（以下「SMCC」といいます。）は、2024 年 9 月 26 日付で、両社の合弁事業に関し、PFM サービス『マネーフォワード ME』を含む分割会社が個人向けに展開する Money Forward Home ドメイン事業を会社分割により承継させた承継会社につき、①分割会社から SMCC に対する承継会社の株式の一部譲渡（以下「本譲渡」といいます。）並びに②承継会社による SMCC に対する第三者割当増資による株式発行及び SMCC による当該株式の引受け及び払込み（以下「本出資」といいます。）によって、SMCC が承継会社の株式の 49%を取得する内容の最終契約を締結しました。

① 本譲渡の概要

（1）譲渡先	SMCC
（2）譲渡前の所有株式数	0 株
（3）譲渡株式数	140,000 株

（４）譲渡価額	14,000 百万円
（５）譲渡後の所有株式数	140,000 株
（６）譲渡価額の算定根拠	分割会社は、第三者機関であるみずほ証券株式会社（東京都千代田区）に株式価値算定を依頼し、算定方法として DCF 法を採用しました。分割会社は当該第三者算定機関による株式価値評価額を参考として、その算定結果のレンジ内で新設子会社の株式価値（本出資前）を 33,800 百万円としております。

② 本出資の概要

（１）割当先	SMCC
（２）発行新株式数	普通株式　50,000 株
（３）発行価額	１株あたり 100,000 円
（４）発行価額の総額	5,000 百万円
（５）払込期日	2024 年 12 月
（６）増加する資本金及び資本準備金	資本金：2,500 百万円 資本準備金：2,500 百万円
（７）発行価額の算定根拠	上記「①本譲渡の概要 （６）譲渡価額の算定根拠」に記載のとおりです。
（８）調達資金の使途	承継会社の事業成長を実現するための資金に充当する予定です。

③ 本譲渡及び本出資の日程

本譲渡の実行日	2024 年 11 月
本出資の払込日	2024 年 12 月

イ　株式会社クラビスとの間の吸収合併

分割会社及び株式会社クラビスは、2024 年 5 月 16 日付で、分割会社を吸収合併存続会社、株式会社クラビスを吸収合併消滅会社、2024 年 12 月 1 日を効力発生日とする吸収合併に関して吸収合併契約を締結いたしました。当該吸収合併契約に基づく吸収合併により、分割会社は、株式会社クラビスの権利義務全部を承継する予定です。

ウ　株式会社マネーフォワードエックスの新設分割

分割会社は、2024 年 6 月 25 日付で、分割会社の Money Forward X ドメインにおいて展開する事業の権利義務について、2024 年 12 月 2 日を効力発生日とする新設分割により新たに設立する株式会社マネーフォワードエックスに承継することを決

議いたしました。

吸収分割契約に関する事前開示書類

令和 6 年 8 月 23 日

株式会社マネーフォワード

マネーフォワードケッサイ株式会社

令和 6 年 8 月 23 日

各位

東京都港区芝浦 3-1-21msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21F
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長　辻　　庸介

東京都港区芝浦 3-1-21msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21F
マネーフォワードケッサイ株式会社
代表取締役社長　冨山　直道

吸収分割契約に関する事前開示書類

（吸収分割会社/会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく事前備置書面）
（吸収分割承継会社/会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に基づく事前備置書面）

株式会社マネーフォワード（以下「分割会社」といいます。）及びマネーフォワードケッサイ株式会社（以下「承継会社」といいます。）は、2024 年 8 月 23 日付で吸収分割契約書を締結し、効力発生日を 2025 年 3 月 1 日として、分割会社の事業者向けにカードやウォレット払いなど、多様な決済手段を提供する『マネーフォワード Pay for Business』を中心とした Fintech 関連事業に関する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。本吸収分割に関する会社法の規定に基づく開示事項は、以下のとおりです。

記

1　吸収分割契約の内容
別紙 1 の吸収分割契約書のとおりです。

2　分割対価の相当性に関する事項
本吸収分割に際しては、承継会社は新たに普通株式 30 株を発行し、その全てを分割会

社に対して交付いたします。

本吸収分割に際して承継会社から分割会社に交付される株式の数につきましては、本吸収分割は分割会社が承継会社の発行済株式の全部を所有しており、かつ、本吸収分割に際して承継会社が発行する株式の全てが分割会社に交付されるところ、その内容は相当であるものと判断しております。

本吸収分割に際して、承継会社が増加させる資本金及び準備金の額は次のとおりです。これらの額は、本吸収分割後における承継会社の事業内容及び分割会社から承継する権利義務等に鑑み、相当であるものと判断しております。

資本金の額　　金 10,000 円
資本準備金の額　　金 0 円
利益準備金の額　　金 0 円

3　効力発生日に剰余金の配当等として承継会社の株式を分割会社の株主に交付する旨の決議に関する事項

該当事項はありません。

4　分割会社の新株予約権者に対して交付する新株予約権についての定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

5　分割会社の計算書類等に関する事項

（1）　最終事業年度の計算書類等

分割会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

（2）　臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（3）　最終事業年度後に生じた重要な後発事象

ア　三井住友カード株式会社との間の合弁事業に関する最終契約の締結

分割会社及び三井住友カード株式会社（以下「SMCC」といいます。）は、2024 年 9 月 26 日付で、両社の合弁事業に関し、PFM サービス『マネーフォワード ME』を含む分割会社が個人向けに展開する Money Forward Home ドメイン事業を会社分割により承継させた承継会社につき、①分割会社から SMCC に対する承継会社の株式の一部譲渡（以下「本譲渡」といいます。）並びに②承継会社による SMCC に対する第三者割当増資による株式発行及び SMCC による当該株式の引受け及び払込み（以下「本出資」といいます。）によって、SMCC が承継会社の株式の 49%を取得する内容の最終契約

を締結しました。

① 本譲渡の概要

（1）譲渡先	SMCC
（2）譲渡前の所有株式数	0 株
（3）譲渡株式数	140,000 株
（4）譲渡価額	14,000 百万円
（5）譲渡後の所有株式数	140,000 株
（6）譲渡価額の算定根拠	分割会社は、第三者機関であるみずほ証券株式会社（東京都千代田区）に株式価値算定を依頼し、算定方法としてDCF 法を採用しました。分割会社は当該第三者算定機関による株式価値評価額を参考として、その算定結果のレンジ内で新設子会社の株式価値（本出資前）を 33,800 百万円としております。

② 本出資の概要

（1）割当先	SMCC
（2）発行新株式数	普通株式　50,000 株
（3）発行価額	1 株あたり 100,000 円
（4）発行価額の総額	5,000 百万円
（5）払込期日	2024 年 12 月
（6）増加する資本金及び資本準備金	資本金：2,500 百万円 資本準備金：2,500 百万円
（7）発行価額の算定根拠	上記「①本譲渡の概要 （6）譲渡価額の算定根拠」に記載のとおりです。
（8）調達資金の使途	承継会社の事業成長を実現するための資金に充当する予定です。

③ 本譲渡及び本出資の日程

本譲渡の実行日	2024 年 11 月
本出資の払込日	2024 年 12 月

イ　株式会社クラビスとの間の吸収合併

分割会社及び株式会社クラビスは、2024 年 5 月 16 日付で、分割会社を吸収合併存続会社、株式会社クラビスを吸収合併消滅会社、2024 年 12 月 1 日を効力発生日とする吸収合併に関して吸収合併契約を締結いたしました。当該吸収合併契約に基づく吸収合併により、分割会社は、株式会社クラビスの権利義務全部を承継する予定で

す。

ウ　株式会社マネーフォワードエックスの新設分割

分割会社は、2024 年 6 月 25 日付で、分割会社の Money Forward X ドメインにおいて展開する事業の権利義務について、2024 年 12 月 2 日を効力発生日とする新設分割により新たに設立する株式会社マネーフォワードエックスに承継することを決議いたしました。

6　承継会社の計算書類等に関する事項

（1）　最終事業年度の計算書類等

別紙 2 に記載のとおりです。

（2）　臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（3）　最終事業年度後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

7　分割会社及び承継会社の効力発生日以後の債務の履行の見込みに関する事項

承継会社及び分割会社は、本吸収分割により分割会社が承継会社に承継させる予定の資産及び負債の額等を考慮し、本吸収分割後に予想される承継会社及び分割会社の資産及び負債の額並びに収益状況及びキャッシュフローの状況について検討いたしました。その結果、債務の履行に支障を及ぼすような事態は予想されず、本件分割後の分割会社及び承継会社の負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。

8　吸収分割契約等備置開始日後吸収分割が効力を生ずる日までの間に、上記の事項に変更が生じたときにおける変更後の当該事項

吸収分割契約等備置開始日後に上記の事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

別紙１（吸収分割契約書）

（添付のとおり）

吸収分割契約書

株式会社マネーフォワード（以下「甲」という。）及びマネーフォワードケッサイ株式会社（以下「乙」という。）は、第1条に定める事業に関して甲が有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本分割」という。）について、以下のとおり吸収分割契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条　（吸収分割）

甲は、本契約の定めに従い、本効力発生日（第6条において定義する。以下同じ。）をもって、会社法が規定する吸収分割の方法により甲の事業者向けにカードやウォレット払いなど、多様な決済手段を提供する『マネーフォワード Pay for Business』を中心とした Fintech 関連事業（以下「本対象事業」という。）に関して有する第3条第1項所定の権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第2条　（商号及び住所）

吸収分割会社たる甲及び吸収分割承継会社たる乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1）　甲（吸収分割会社）
商号：株式会社マネーフォワード
住所：東京都港区芝浦三丁目1番 21 号
msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階

（2）　乙（吸収分割承継会社）
商号：マネーフォワードケッサイ株式会社
住所：東京都港区芝浦三丁目1番 21 号
msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階

第3条　（承継する権利義務）

1. 甲は、2023 年 11 月 30 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本効力発生日の前日までの増減を加除した、本対象事業に関する資産、債務その他の権利義務（その詳細は別紙に定める。）を、本効力発生日において乙に移転し、乙はこれを承継する。
2. 甲から乙に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法による。

第4条　（分割対価の交付）

乙は、甲に対し、本分割に際して、乙の普通株式30株を発行し、その全てを前条に定め

る権利義務の対価として甲に割り当てる。

第 5 条　（乙の資本金及び準備金の額）

乙は、本分割により資本金を金 10,000 円増加して金 100,010,000 円とし、資本準備金を金 0 円増加して金 250,470,000 円とする。本分割により乙の利益準備金の額は増加しない。

第 6 条　（効力発生日）

本分割がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2025 年 3 月 1 日とする。但し、甲及び乙は協議のうえ、手続の進行に応じて必要があるときは、本効力発生日を変更することができる。

第 7 条　（分割承認決議等）

1. 甲は、会社法第 784 条第 2 項の定めに従い、同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ることなく本分割を行う他、債権者保護手続その他関連法令により必要となる手続を行うものとする。
2. 乙は、本効力発生日の前日までに、それぞれ、株主総会における本契約の承認、債権者保護手続その他関連法令により必要となる手続を行うものとする。

第 8 条　（競業避止義務）

甲は、本分割にかかわらず、乙が承継する本対象事業について、会社法第 21 条に基づく競業避止義務を一切負わないものとする。

第 9 条　（会社財産の管理等）

本契約締結後、本効力発生日まで、甲は善良なる管理者の注意をもって本対象事業にかかる業務の執行及び財産の管理をし、また乙は善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理をするものとし、それぞれ本分割に重大な影響を及ぼす事項を行おうとするときは、あらかじめ両者協議するものとする。

第 10 条　（本契約の変更等）

本契約締結の日から本効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により本対象事業又は本対象事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務に重大な変更が生じた場合その他本分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、甲及び乙は協議のうえ、本契約に定める本分割の条件を変更し、又は、本契約を解除することができるものとする。

第 11 条　（本契約の効力）

本効力発生日の前日までに第 7 条第 2 項に定める乙の株主総会における本契約の承認を

得られない場合、関連法令に基づき要求される監督官庁等の承認を得られない場合並びに乙において本対象事業を実施するために必要な許認可が取得できない場合、甲又は乙は相手方に通知して本契約を解除できる。

第 12 条　（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項の他、本分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲及び乙が協議のうえ定める。

以　上

本契約成立の証として、本書を 1 通作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲が保有する。なお、甲及び乙は、本書の作成に代えて、別途、甲乙双方が電子署名等の電子的処置を施した電磁的記録を作成の上、各自これを保管することによっても、本契約の成立を証することができるものとする。この場合、電磁的記録を原本とし、これを印刷した文書はその写しとする。

2024 年 8 月 23 日

甲　　東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号
msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21 階
株式会社マネーフォワード
代表取締役　辻　庸介

乙　　東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号
msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21 階
マネーフォワードケッサイ株式会社
代表取締役社長　冨山　直道

（別紙）承継対象権利義務明細表

承継対象権利義務明細表

本効力発生日において本分割によって乙が甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務は、本明細表に定める甲の権利義務のうち、法令上承継可能なものとする。但し、当該甲の権利義務のうち、本分割によって乙に承継させるために、第三者の同意又は承認等が必要となる場合（同意又は承認等を得ずに権利義務を承継した場合に当該第三者との間の契約の債務不履行事由若しくは解除事由に該当する可能性があるものを含む。）であって、かかる許認可、同意若しくは承認等が得られないものは承継対象から除外するものとする。

1. 資産

本効力発生日の前日の終了時において甲が所有又は保有している資産のうち、専ら本対象事業に関連する以下の資産。

(1) 流動資産

現金預金、貯蔵品、前払費用、その他の流動資産（当該終了時において発生済みの売掛金等の金銭債権を除く。）

(2) 固定資産

建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の有形固定資産（建設仮勘定を含む。）、電話加入権及びソフトウェア、ノウハウ等の無形固定資産（ソフトウェア仮勘定を含む。）、並びに敷金・保証金、長期前払費用等の投資その他の資産

2. 債務

本効力発生日の前日の終了時において存在する甲の負債及び債務のうち、専ら本対象事業に関連する以下の負債及び債務。

(1) 流動負債

未払費用、預り金、前受金、その他の流動負債（当該終了時において発生済みの買掛金等の金銭債務を除く。）

(2) 固定負債

資産除去債務等の固定負債

3. 契約

(1) 本対象事業に関連する契約上の地位及びこれらに基づいて発生した権利義務。

(2) 前号にかかわらず、本対象事業以外の甲の事業にも関連して締結された契約上の地位及びこれらに基づいて発生した権利義務は承継されない。

4. 雇用契約

本効力発生日の前日の終了時において本対象事業に従事する甲の従業員の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生する権利義務は乙に承継されない。甲は、本効力発生日において本対象事業に従事する甲の従業員を、甲に在籍させたまま乙に出向させ、以後、乙において本対象事業に従事させる。

以上

別紙２（承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容）

（添付のとおり）

事業報告

〔 2022年12月1日から
2023年11月30日まで 〕

1. 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業環境や対処すべき課題の変化

当社が提供するサービス領域は、昨今においてFintech市場と呼ばれており、矢野経済研究所「2019 FinTech市場の実態と展望」によると、国内Fintech市場規模は2017年度の1,503億円から2022年度には1兆2,102億円を超えるとされ、当社が提供するサービス領域は、今後もさらなる成長が期待されています。

加えて、日本政府が2020年7月に閣議決定した「成長戦略実行計画」においては、決済法制の見直し、金融サービス仲介法制の整備、キャッシュレスの環境整備が計画されているほか、中小企業によるテレワークのための通信機器の導入支援の強化についても盛り込まれております。さらに、電子帳簿保存法の緩和、インボイス制度の開始、押印に関する指針の公表（ペーパーレス化に向けた動き）も行われております。

世界的なインフレ傾向と中央銀行による金融政策の影響により、経営環境の悪化や人材確保が難しくなる企業があらわれるなど、先が見通しにくい経済環境になっていると考えています。同時に、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安が増している状況で、当社の提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社は営業強化及び認知度向上により、企業間後払い決済サービス『マネーフォワード ケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』『マネーフォワード トランザクションファイナンス for Startups』の取扱高が、累計2,000億円を突破しました。

(2) 会社役員の状況の変化

2023年2月に家田 明が取締役から退任致しました。

2. 業務の適正を確保するための体制に関する決定・決議、運用状況の概要

該当事項はありません。

3. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

4. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 親会社等との取引

該当事項はありません。

決　算　報　告　書

第 7 期

自 令和04年12月01日
至 令和05年11月30日

マネーフォワードケッサイ株式会社

貸借対照表

令和05年11月30日 現在

マネーフォワードケッサイ株式会社　　（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	11,768,286,768	【流動負債】	11,425,872,598
現金及び預金	6,178,795,475	買掛金	13,442,155
売掛金	14,086,788	短期借入金	8,130,000,000
売掛保証回収金	1,083,926	未払法人税等	5,543,556
未収法人税等	7,072	未払金	3,081,615,596
立替金	1,259,846	未払費用	9,940,169
短期貸付金	200,000,000	預り金	169,370,256
未収入金	614,350,531	未払消費税等	6,976,036
前払費用	27,457,034	賞与引当金	6,469,355
買取債権	4,700,705,283	役員賞与引当金	2,192,505
預け金	29,130,000	契約負債	322,970
未収収益	1,228,367	【固定負債】	10,226,164
求償債権	182,446	長期未払金	9,611,471
【固定資産】	144,830,354	長期賞与引当金	534,051
有形固定資産	6,321,939	長期未払費用	80,642
建物附属設備	5,658,516	負債の部合計	11,436,098,762
工具器具備品	10,104,248	純資産の部	
減価償却累計額	△ 9,440,825	科目	金額
無形固定資産	67,550,944	【株主資本】	477,018,360
ソフトウエア	67,550,944	資本金	100,000,000
投資その他の資産	70,957,471	資本剰余金	603,407,096
長期前払費用	16,438	資本準備金	250,470,000
敷金	5,156,580	その他の資本剰余金	352,937,096
差入保証金	2,000,000	利益剰余金	△ 226,388,736
関係会社株式	10,000,000	その他利益剰余金	△ 226,388,736
繰延税金資産	53,784,453	繰越利益剰余金	△ 226,388,736
		（うち当期純利益）	51,765,867
		純資産の部合計	477,018,360
資産の部合計	11,913,117,122	負債・純資産の部合計	11,913,117,122

損益計算書

自 令和04年12月01日
至 令和05年11月30日

マネーフォワードケッサイ株式会社　　（単位：円）

科目	金額	
【売上高】		
売上高	1,254,791,578	1,254,791,578
【売上原価】		
当期製品製造原価	457,906,554	
合計	457,906,554	
売上総利益		796,885,024
【販売費及び一般管理費】		740,616,841
営業利益		56,268,183
【営業外収益】		
受取利息	1,273,438	
雑収入	1,783,701	3,057,139
【営業外費用】		
支払利息	40,392,863	40,392,863
経常利益		18,932,459
【特別利益】		
【特別損失】		
固定資産除却損	110,500	110,500
税引前当期純利益		18,821,959
法人税等		21,769,563
法人税等調整額		△54,713,471
当期純利益		51,765,867

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和04年12月01日
至 令和05年11月30日

マネーフォワードケッサイ株式会社　　（単位：円）

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	18,973,749	
役員賞与	483,760	
給料賃金	146,358,350	
賞与	1,362,528	
雑給	12,051,757	
株式報酬費用	7,734,393	
退職給付費用	6,244,000	
法定福利費	27,314,260	
福利厚生費	3,391,871	
採用教育費	13,104,687	
広告宣伝費	105,024,720	
接待交際費	878,859	
旅費交通費	6,668,953	
通信費	47,064,915	
水道光熱費	3,372,304	
修繕費	342,000	
備品・消耗品費	1,429,604	
地代家賃	9,087,730	
租税公課	46,784,568	
支払手数料	39,653,646	
会議費	66,970	
新聞図書費	2,464	
減価償却費	3,343,565	
雑費	1,271,437	
支払報酬料	130,956	
外注費	73,181,422	
販売手数料	158,277,855	
賞与引当金繰入	4,823,013	
役員賞与引当金繰入	2,192,505	
販売費及び一般管理費合計		740,616,841

製造原価報告書

自 令和04年12月01日
至 令和05年11月30日

マネーフォワードケッサイ株式会社　　（単位：円）

科目	金額	
【材料費】		
外注費	15,569,066	
合計	15,569,066	
【労務費】		
株式報酬費用	558,358	
賞与引当金繰入	2,180,393	
給料賃金	109,901,278	
雑給	18,424,328	
賞与	75,212	
法定福利費	16,081,186	
福利厚生費	391,225	147,611,980
【製造経費】		
消耗品費	6,817	
保証料	182,707,060	
支払手数料	37,607,515	
地代家賃	3,012,740	
減価償却費	24,832,690	
修繕費	500,000	
租税公課	131,100	
旅費交通費	1,869,422	
通信費	44,058,164	294,725,508
当期総製造費用		457,906,554
期首仕掛品棚卸高		0
合計		457,906,554
期末仕掛品棚卸高		0
他勘定振替高		0
当期製品製造原価		457,906,554

株主資本等変動計算書

自 令和04年12月01日
至 令和05年11月30日

マネーフォワードケッサイ株式会社

（単位：円）

	株主資本									評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
						繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000,000	250,470,000	352,937,096	603,407,096	0	-278,154,603	-278,154,603	0	425,252,493	0	0	425,252,493
当期変動額												
当期純利益				0		51,765,867	51,765,867		51,765,867	0	0	51,765,867
新株の発行				0			0		0	0	0	0
剰余金の配当				0			0		0	0	0	0
利益準備金の積立て				0			0		0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	51,765,867	51,765,867	0	51,765,867	0	0	51,765,867
当期末残高	100,000,000	250,470,000	352,937,096	603,407,096	0	-226,388,736	-226,388,736	0	477,018,360	0	0	477,018,360

個別注記表

自 令和04年12月01日
至 令和05年11月30日

マネーフォワードケッサイ株式会社

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 ... 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
附属設備 15年
工具、器具及び備品 4年
無形固定資産 ... 定額法
なお、社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 ... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2.会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

3.表示方法の変更に関する注記
該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記
(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,070株

(2) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

5.その他の注記
該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

マネーフォワードケッサイ株式会社

自 2022年12月 1日
至 2023年11月30日

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円）

	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	4,455	-	-	424	4,031	1,627	5,658
	工具、器具及び備品	3,929	-	110	1,527	2,290	7,813	10,104
		8,384	-	110	1,952	6,321	9,440	15,762
無形固定資産	ソフトウエア	92,994	780	-	26,223	67,550	65,251	132,802
		92,994	780	-	26,223	67,550	65,251	132,802

２．引当金の明細

（単位：千円）

名　称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員賞与引当金	1,391	2,192	1,391	2,192
賞与引当金	2,549	6,469	2,549	6,469
長期賞与引当金	-	534	-	534
計	3,940	9,195	3,940	9,195

３．販売費及び一般管理費の明細

計算書類に記載しております。

監　査　報　告　書

2022 年 12 月 1 日から 2023 年 11 月 30 日までの第 7 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

a. 事業報告等の監査結果

i. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

ii. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

b. 計算書類及びその附属明細書の監査結果

i. 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024 年 2 月 13 日

マネーフォワードケッサイ株式会社

監査役　松岡　俊